

世界遺産ジョージタウンにおける「パブリック」への介入と参画

Intervention and Engagement with 'Public' in George Town World Heritage Site, Malaysia Study Report

ジャネット・ピライ (マレーシア科学大学)

『「パブリック (公共・国民・市民)」という用語は、我々全員を包含してしまう点で便利な言葉である。我々は全て市民であり、誰もが文化を通じて市民生活を表現することに関心を持っている。しかし、「パブリック」とは、明らかに統一された場ではない。今は誰もが少数派に属しているので、パブリックには一つだけでなく複数の独自性と多くの声があることを理解する必要がある。』 [J. ホールデン (2006)]

1. 背景：世界遺産ジョージタウンの 問題点と課題

2008年7月7日、マレーシアのジョージタウンとマラッカの両都市は、共にユネスコ世界遺産として登録された。当該登録によって、古代海上貿易ルートであるマラッカ海峡沿岸の歴史的港湾都市としての文化遺産を認証されたのである。両都市の顕著な普遍的価値 (OUVs) は、以下のように記述された。

- * マレー、中国、およびインド文化とヨーロッパ植民地の影響の交流を通じて築かれた多文化交易都市の特異な事例。
- * 建築物、少数民族地区、宗教的慣習、言語、芸術・音楽、食物、衣装等を通じて表現される多文化的な

有形・無形文化遺産の生活における証明。

- * ショップハウスやタウンハウスの著しい広がりを示す独特な建築物と町並み。

世界遺産地域 (WHS) 登録推薦および関連調査書類の作成にあたっては、少数の専門家グループ、学者、および締約国 (この場合は中央政府)、さらに資料提供者である地元自治体が関与した。地元自治体と地方政府は、推薦過程で随時協議を重ねた。世界遺産地域内で生活し働いている地域共同体の人々は、この推薦過程に参加していなかった。登録のニュースは、新聞記事や地元自治体作成の簡素な印刷物を通じて初めて一般市民に知らされた。



図-1. ジョージタウンの多文化世界遺産 [合成写真 (Arts-ED 提供)]

その記事は、ジョージタウンの世界遺産地域で暮らす一般市民の関心を喚起させるにあたって遭遇した諸問題、第三者組織（NPO団体や各個人）が、人々の自覚を高め、ジョージタウン世界遺産地域における住民の役割に関する企画や視覚化への参加を促進するために取った戦略について報じている。

二つの港湾都市は、マレーシアで初めて世界遺産地域の登録を受けた都市であり、中央政府も地方自治体も、当該地域を如何に管理するか分からず、暗中模索の状態であった。地方自治体には、世界遺産管理についての研修体制も経験も専門家の人的資源もなかった。

登録後の国民の理解を目的とした特別地域プランも、計画も、指針もなかった。これらが作成されたのは、締約国（中央政府）との長期間にわたる交渉後、かなり時が経過してからであり、しかも執行されるのはまだ先のことである。当分の間適用される主な立法的手段は、「都市および国土計画法」（TCPA）である。一方、この法律は文化遺産地域の保護より開発に取り組むことを目的として制定されたものである。

情報や管理方針のないまま、建物の所有者は新たな規制の導入を見越し、大急ぎで古い不動産を取り壊し、改築した。その結果、増加し続ける無秩序な開発や文化遺産関連組織や専門家からの圧力に直面した地方自治体は、「都市および国土計画法」のより厳格な執行を再開した。しかしながら、この「取締まり型手段」は、地域、文化遺産関係組織、および政府当局間の反目を煽ったのみで、結果的に建物所有者は非常手段として密かに違法改築行為を行うようになった。

乏しい情報共有や貧弱な市民参加こそが、不動産所有者や住民の文化遺産地域の保存に対する無関心の根本原因と言える。保存への取組に対するこのような難色や抵抗感は、不動産所有者の多くが営利目的の事業家であるという事実、また、自身の不動産を如何に発展させるかという願望や考え方が互いに極めて乖離しているという事実によって、更にその度合いを増した。一般市民の無関心の一因となった第三の要素は、不動産の賃借問題であった。ジョージタウンの不動産の多くは事業活動に使われていて、また一部は季節・移動労働者が賃借している。文化遺産地域では、不動産の不在所有は常套的な状況となっている。完全な自己居住用不動産は少数であり、長期借家人でさえも不確かな将来に直面していて、所有者の言いなりである。

登録からおよそ一年後、文化遺産地域の不動産の経済的価値に気づいた海外の投資家達が、レストランやホテルといった事業展開のため、不在所有者の不動産購入に動き始めた。このような開発は、廃屋と化していた多くの不動産の活性化に役立ち、景気を良くした一方、その過程において、長期居住者である大勢の借家人が、建物の所有者によって強制退去や他所への典拠を余儀無くされた。不動産価格が高騰し始めた結果、借家人の内、貧困層は文化遺産都市に住み続ける経済的余裕がなくなった。彼らが退去して行ったことで、地域の歴史的側面に関する記憶や伝統的な知識、また、慣習や技能は衰退していった。

2009年になって、国家当局によって 仮設管理事務所が開設され、翌2010年には同事務所が国営会社として登記された（ジョージタウン世界遺産公社：略称GTWHI）。管理事務所は国営会社として位置づけられたことにより、政府直轄下で告訴権を付与されることになったが、独立機関として機能するにあたっては幾つかの困難に直面している。何故なら、この国営会社は州知事によって管轄され、地方公務員によって運営されているからである。遺産地域の管理、監視、広報の取組は、官僚主義的制限や、遺産地域の付带的価値を上げて更に投資意欲を刺激しようとする政治権力によってしばしば拘束を受ける。賞賛すべきは、GTWHIは、自身の資源・能力を超える事業の委託先であるNPOや提携企業と協力して、これまでこの問題の回避に努めてきたことである。

国際港としての歴史的な発展によって、ジョージタウンには強固な多文化が存在する。この多様な文化群が、孤立主義的慣習・異文化間交流的慣習の両方を通して、また時間と空間を越えたそれらの持続的な具現を通して、文化遺産地域の特徴を形成してきた。世界遺産地域への登録以降、ジョージタウンの物的資本と社会資本の多様性は、遺産地域の管理面においては、財産であるとともに問題ともなっている。幾つかのグループは独占権と競争をめぐる既に争いを始めているし、また他のグループは、自身の利害関係から外れるビジョンの立案に関与するのを渋っている。

ジョージタウンの資産は、パブリックの多様性にとってまた別の意味と価値がある。借家人の居住権の不安定性、不在所有権、および移動季節労働者の人口の多さによる影響で、市民意識は希薄である。また、孤立主義的

文化傾向や支配的商業集団の競争心の強い姿勢によって、連帯感や協力精神は悪影響を受けている。更にまた、個別の投資家グループや別種の文化集団が、異なった統治制度を実施している。文化遺産地域の人口統計学上の複雑さを考えると、遺産の企画・管理こそが、ジョージタウン世界遺産地域の抱える最も困難な問題の一つであることは驚くに値しない。

2. 介入戦略と学んだ教訓

登録後の混沌とした状態に対応するため、関係専門家グループおよび各NPOは、文化遺産建物群や町並みの急速な劣化、長期借家人の立退き、ならびに、町の高級化傾向といった急を要する諸問題を解決するために、何らかの形の介入が必要である旨決定した。2009年1月、各関係団体は「文化遺産諮問チーム」(CHAT)という呼称で、柔軟な関係の同盟を結成した。

ボランティアによるこのチームは、保存建築家、歴史学者、文化遺産関連の活動家・教育専門家によって構成された。CHATの活動については、若い世代や、成人の共同体向けの芸術・文化教育を専門とするNPOである「Arts-ED」が調整に当たった。CHATチームはまた、調査、教育、および一般市民の自覚促進計画を通じてペナンの建築物・生活文化遺産の保存に貢献している文化遺産NPOである「ペナン文化遺産信託」の支援も受けた。

文化遺産地域の管理に関する公的機構が発足する以前の段階で、CHATは、一般市民と専門家達との対話・交流の場を作る非公式機関として機能した。何故なら、CHATのメンバーはこれまでも文化遺産・文化計画の現場体験を有する専門家と草の根運動家の連合によって成り立っていて、ボトムアップ式手法を採用していたからである。

我々CHATチームは、以下の4分野に活動の焦点を絞った。

- i) 無秩序な開発に対する地方自治体の監視の支援
- ii) 一般市民向けの建築物・生活文化遺産に関する教材の制作・配布
- iii) 地方自治体職員および不動産周旋業者向けの知識・能力開発プログラム
- iv) 文化遺産地域(例:文化的・商業的地域)の監視員(ゲートキーパー)達の対面対話集会



図-2. 不動産所有者との話し合い



図-3. 地方自治体向け能力構築講座
(写真: Arts-ED)

CHATは、一般市民の参加を促すためにさまざまな戦略を採った。CHATのメンバーを紹介するとともに、幾例かの文化遺産に関する関心の高まりを紹介する第一歩として、「談話」形式を用いた。談話集会が成功すれば、文化遺産の建築物を議論するための現地探査への参加や、専門家による相談の希望等、更なる取組に繋がっていくことになる。一般市民、大小の不動産所有者、地方自治体職員および不動産周旋業者を含め、それぞれ特定グループ向けに企画された教育関連の話し合いやワークショップが実施された。

一般市民への対応に関して学んだ教訓の中で重要なことは、例えて言えば、できる限り多くの認識と感情、精神と肉体、理性と直感の受入れ口を駆使することである。活動当初、我々は努めて理性的に人々に関与したが、多くのグループは、我々が感情を込めて関わった時の方が、遙かに良い反応を示した。我々はしばしば直感を駆使しなければならなかったし、必要な場合は柔軟に戦略を変更する必要があるがあった。

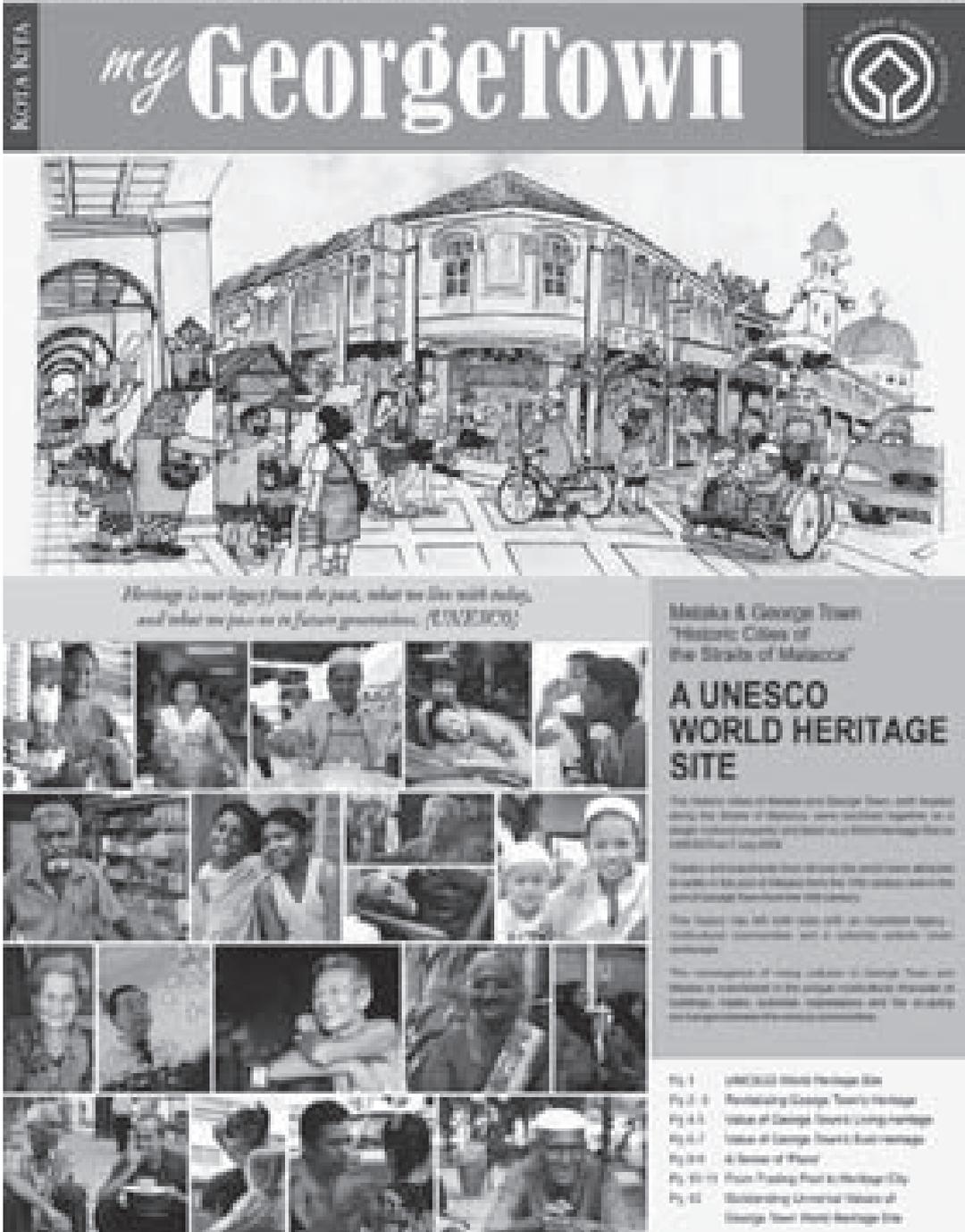


図-4. コミュニティ・ニュース

対面でのやりとりの場を設けること以外にも、さまざまな一般市民向け教材を作成した。これらの教材には、公開展示会、地方紙、ポスター、小冊子、技術書、ブログ、ウェブサイト等が含まれる。我々は、単なる調査や事実を伝えるだけでは効果が無いことを学んだ。住民の多くは文書を読む習慣がないので、我々はアーティストを使って、(文化遺跡地域に関する)事実と指針を視覚的に理解しやすい形式に変えて伝えることにした。我々はまたもや、大いに想像力、比喩、会話形式や挿話形式

を駆使して、一般市民が好む形でメッセージを伝える必要があった。

ジョージタウンは多文化集団から成り立っているのので、協議やワークショップはさまざまな言語で行われ、公報はより理解しやすくするために多言語に翻訳される。CHATは一般市民に働きかけるために店主と交渉して、店内に情報を掲示し、客に小冊子を手渡し、タウン誌を各家庭に配布した。内容については、CHATは、



図-5. ショップハウスの歴史的発展過程を示したポスター

文化遺産地区に悪影響を及ぼす問題本位のテーマや議題に取り組んだ。また内容は、全ての文化集団における体験や実話に焦点を当てて、個人的かつ包括的なものとした。CHATは更に、個人相談サービス、信頼できる保存建築家や建築請負業者の一覧案内サービス、およびネットワークサービスを提供した。

CHATは、ジョージタウン世界遺産公社 (GTWHI) が本格的な管理事務所として機能し始めた2010年に正式に解散した。CHATの何人かのメンバーはGTWHI委員会に吸収された後も、自分の専門分野で貢献し続けている。

いま振り返ってみればCHATの計画には弱点があって、それは、対話の実施は、一般市民との一方的な対話形式よりも、より共同作業的であることが必要なことを、我々が実際には理解していなかったことだろう。単に一般市民の意見を聞き、その心配事に同情し、また役に立つ情報を提供していただければ、一般市民の自覚を高め、文化遺産地域とその価値への関心を喚起することはできなかったし、彼らを仲間引き込んで、遺産地域の公益に向けて共に活動もできなかったであろう。

3. 一般市民への関与

2011以降、NPOのArts-EDは、対話の慣習における実験を実施しようと試みている。2011～2013年の間、Arts-EDは受託建築事務所と連携して、文化遺産地域最大のウェット・マーケット（生鮮食品市場）の改修・活性化を行ってきた。今回Arts-EDは、遺産地域の建築物所有者である各地方自治体や、遺産地域のユーザーである市場の取引業者と客、および、市場の建物・環境の設計や改修に責任を持つ建築家を参加させて、一連の共同政策決定の仕組みを取り入れた。

その市場プロジェクトにおける業務提携の経過において、仲介者・世話役の役割を果たしたArts-EDや三当事者間で、一連の協力的合意形成が実行された。その経過は長い時間がかかったが、当事者全ての知識・経験の共有を通じて新たな意義や価値が取り決められた。我々はこの経過の中で、文化の「制度的」価値（例：アイデンティティ、社会の一体性、等の生成における文化関連組織の役割と価値）を明確化し理解する上で、一般市民の参加や協議こそ決定的な要素であることに気づいた。



図-6. 一般市民向けの広報コーナー（写真：Arts-ED）

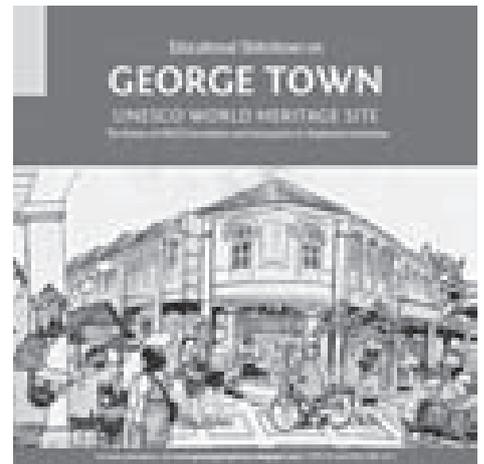


図-7. 教育用スライドCD 6セット



図-8. 公聴会（写真：Arts-ED）



図-9. 合意形成（写真：Arts-ED）

我々は、市場の供給業者や取引業者も、文化的知識、能力および人的資源の一揃いを歴史的に独自に発展させてきた慣習的地域共同体であると認識し始めた。

CHATの用いた介入主義的手法よりも、我々は市場プロジェクトでArts-EDが用いた関与手法によって、ウェンガーの定義した「関与」（1998）をより深く理解し始めた。ウェンガーはその関与プロセスを「意義・重要性に関する継続中の交渉」と表現している。我々は、徐々に「どうすれば、一般市民に文化遺産地域の普遍的価値を理解させられるか？」から、「どうすれば、一般市民にとっての文化遺産地域の意義や価値を、我々は理解できるか？」に考え方を変えていった。

交渉者や合意形成者は、創造的な文化への適応および協力の経験から生じた活力についての一般市民の能力を信じなければならない。このプロセスは、人々を前進的に集団行動へと導くのに必要な新たな知識や相互理解や知恵を生み出す。それにはまた、参加者が自身の競争的な思考パターンや馴染んだ関係構造を放棄し、新しい文化的調和・参加に順応する時間を必要とする。

専門家や行政管理者は、文化遺産地域に暮らし、文化を慣習している地域共同体が発達させた多様な知識や能力を認識する必要がある。また我々は、文化地域の管理に関する集団活動・包括的活動を導く影響力のある多くの人々の知識や知恵を統合する必要がある。ホールデンは、文化評論家として次のように提案している（2006）。さまざまな投資家グループの維持する固いかつ有益な制度的価値は、補完的な価値である。特に文化遺産地域は、その文化的価値を明確化するにあたって、より広範な有権者に働きかけて参加させると共に、協力的相互関係の慣習的模範を見つける必要がある。

【参考文献】

ホールデン. J. (2006)「文化的価値と合法性の危機 ～ 文化は何故に民主主義的指図を必要とするか (Cultural Value and the Crisis of Legitimacy: Why culture needs a democratic mandate)」www.demos.co.uk/files/Culturalvalueweb.pdf

ウェンガー. E. (1998)「慣習的地域共同体：学習、意義、およびアイデンティティ (Communities of Practice: Learning, Meaning, and Identity)」, ケンブリッジ大学出版局